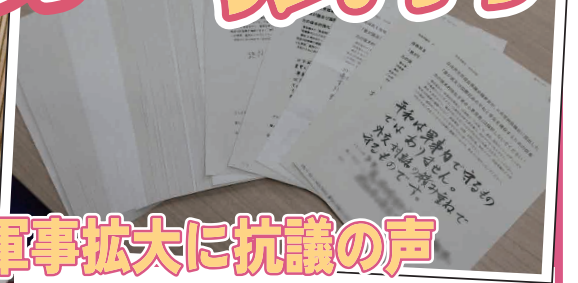


くらし押しつぶす 軍事費倍増の意見書 自民・公明が強行



軍事費倍増の意見書に反対し、着席する共産党県議団、県民連合(写真手前)＝7月6日、最終本会議



軍事拡大に抗議の声

自民党が提出した抜本的な防衛力強化を求める意見書に対し、全会派あてに、県民のみなさんから「採択しないで」とのFAXが届きました。

党県議団には70通を超えて届き、「平和は外交と対話の積み重ねで守るもの」「軍事対軍事が一番危険な道」など反対の声が多数寄せられましたが、自民、公明が多数で可決しました。

6月定例会が6月21日～7月6日の16日間で開かれ、代表質問に神山悦子県議、一般質問に宮川えみ子県議、討論に大橋沙織県議が登壇しました。

代表質問する神山悦子県議
6月23日



平和、くらし守る県政を

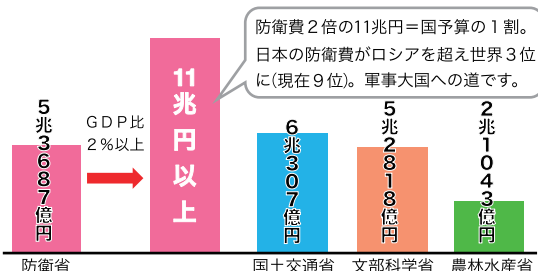
神山県議は、憲法9条いかし平和と命守る県政を、物価高騰や新型コロナウイルス感染症対策、汚染水の海洋放出問題、原発集団訴訟の最高裁判決、イノベ関連の福島国際研究教育機構の見直し、災害対策基本条例の制定、気候危機対策、子どもへの支援と教育の充実、ジェンダー平等について質問。

県民の暮らし直撃！ 国は「骨太の方針」に「防衛力の抜本的強化」を明記

今年6月、岸田政権は「骨太の方針」に、軍事費の大幅増を政府の方針として決定しました。しかし、ロシアのウクライナ軍事侵略に乗じて、「軍事対軍事」で対抗すれば際限のない軍拡競争を招きます。政治の役割は、東南アジア諸国連合(ASEAN)が実行しているように、戦争を起こさないために知恵と力を尽くすこと。戦争する国づくりをするための9条改憲をやめ、憲法9条を生かした対話による外交努力こそ政府に求められると指摘。

自民党がめざす軍事費GDP比2%は、現行の2倍の11兆円以上となり、県民の暮らしをさらに直撃すると指摘。新たに5兆円もの軍事費を増やすより、物価高騰で苦しむ国民の暮らしを応援し、医療・福祉・教育にこそ回すよう国に求めよと知事に質しました。

中央省庁の予算規模(2022年当初予算)



防衛費2倍の11兆円＝国予算の1割。
日本の防衛費がロシアを超え世界3位に(現在9位)。軍事大国への道です。

防衛費倍増の5兆円でできること

教育	大学授業料の無償化	1兆8000億円
	小・中学校の給食費無償化	4386億円
消費税	現在の10%から8%に減税	4兆3146億円
年金	全受給者に月1万円追加	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担ゼロに	5兆1837億円

物価高騰対策は急務！

国の交付金を使い、県は原油・物価高騰等対策の全体事業費約45億円を計上し、県独自に生活困窮者へ7千円の給付金等を支給するものの、これだけでは不十分です。国に対し、消費税率5%への減税とインボイス導入中止、高齢者医療費2倍化中止、最低賃金時給1,500円以上に上げを求めること。県に対し、県立高校生のタブレット端末無償化、すでに県内45市町村が補助を実施している小中学校給食費の無償化を求めました。

知事は 汚染水の海洋放出設備工事の「事前了解」するな！

東京電力は、漁業者との約束を反故にし、昨年12月、海洋放出するための設備工事に係る「事前了解」願いを県に提出。これに対し、内堀知事は「技術面や安全確保対策を確認するもの」と答弁。しかし、知事が「了解」すれば海洋放出を認めることになる追及。漁業者や市町村議会、県民の反対の声を無視し、いまだに汚染水の海洋放出「撤回」を明言しない知事の姿勢が問われます。



知事に事前了解しないよう求める市民のみなさんと5人の県議団(右端)＝6/21、県庁

生業裁判 国の責任認めない 最高裁 不当判決

6月17日、最高裁は生業裁判で、高裁までの焦点であった津波の予見性判断を避け、対策を取っても事故は防げなかったとして国の責任を認めない不当判決を出しました。4人の裁判官のうち1人はこの判決に反対、津波は予見できたとして国の責任を厳しく指摘する意見が判決文の大半を占めたことは今後生きるものです。対策をとっても事故防止できないなら原発は止めるしかありません。



裁判所前までデモパレードする原告団＝6/17、東京(写真は生業原告団提供)

全県民への早期賠償を

最高裁が3月2日に東電の上告を退けたことで、生業裁判での居住地ごとの追加賠償額が確定しました。国の原賠審は、判決を分析するまでもなく指針を見直し、判決に基づく全県民への追加賠償を直ちに示すべきです。



農業県の本県こそ 食料自給率引き上げを

宮川県議は、核兵器禁止条約への速やかな参加、農林漁業、暮らしと営業を守る、福島県沖地震、ヤングケアラーなどの対策、原発避難者支援等を質問しました。



一般質問する
宮川えみ子県議
6月28日

コロナ禍とロシアによるウクライナ侵略によって、穀物・原油・肥料価格が高騰し、国連は戦後最大の食糧危機に見舞われていると警告。日本全体の食料自給率もカロリーベースで37%と過去最低、農業経営体数全国4位の農業県である本県も78%です。

農林業センサス 2020 による県内の状況は、農業の中心的担い手「基幹的農業従事者」は、5年間で2割減り、年齢構成では75歳以上が32%で、耕地面積も5%減っています。しかし、国は食料の自給率向上に背を向け、ミニマムアクセス米の輸入継続、水田活用交付金（減反奨励金）も減らすなど逆方向です。国に対し、食料自給率の向上に本気で取り組むよう求め、本県こそ食料自給率向上に目標をもって取り組むべきと知事に求めました。

福島県の食料自給率

	生産額ベース	カロリーベース
2010年	117%	90%
2011年	85%	72%
2019年	93%	78%
国の自給率（現在）	67%	37%

林業従事者の収入の安定を

林業アカデミーが始まりました。林業技術を身につけた担い手が長く仕事が続けられ、森林の維持管理を継続して行えるよう、収入の安定を国に求め、県も支援するよう質しました。さらに、民間の建築物への県産材利用促進を求めました。



原発避難者への追い出し裁判やめよ

県が掲げる「誰ひとり取り残さず支援する」立場こそ



討論する
大橋沙織県議
7月6日

知事提出議案では、避難指示区域外から国家公務員宿舎への避難者10世帯に対し、退去と2倍家賃の支払いを求める避難者追い出し裁判に反対。

意見書・請願では、自民党提出の軍事費倍増意見書には県民連合とともに反対、共産党提出の軍事費倍増中止を求める意見書は共産党のみの賛成でした。汚染水海洋放出については、南相馬市議会、全漁連・県漁連などから引き続き「反対」の声があがっており、海洋放出の方針撤回と抜本的対策を求める意見書等は採択すべきと述べましたが、共産党以外の反対で否決されました。

水田活用交付金の見直し中止を求める意見書は、県民連合とともに採択を求めました。

主な議案と意見書・請願に対する各会派の態度

	議案・意見書・請願	提出・紹介	共産	県民	自民	公明	可否
知事提出議案	県立医大で紹介状なしの初診料を5,500円から7,700円への引き上げ	—	×	○	○	○	可決
	避難指示区域外避難者に国家公務員宿舎の明け渡し等を求める訴えの提起	—	×	○	○	○	可決
意見書	防衛力の抜本的強化を求める意見書	自民	×	×	○	○	可決
	防衛費の大幅増額中止を求める意見書	共産	○	※	×	×	否決
	所得税法第56条の廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
	「水田活用の直接支払交付金」の見直し中止を求める意見書	共産	○	○	×	×	否決
	ALPS処理水の海洋放出方針の撤回と抜本的な地下水対策を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
請願	消費税5%への減税・インボイス制度中止を求める請願	共産	○	△	△	△	継続
	県立高校における生徒1人1台端末の全額公費負担を求める請願	共産	○	△	△	△	継続

※は退席

新型コロナ対策 検査の拡充で第7波への対応を



県内各地で子どもや高齢者施設等でクラスターが相次ぎ、県は6月補正予算で施設の職員1人5回分、入所者1回分の抗原検査キットを無償配布しましたが、これに限定せず、県の責任で定期的な検査の実施を求めました。コロナの新規感染者が急増、県も第7波に入ったとしており、検査で感染を抑え込む戦略が重要です。

紹介状なし受診の初診料引き上げに反対！

国はベッド数200床以上の病院を受診する際に、紹介状なしは保険外の初診料をとれるとし、今年からその上限を5,500円から7,700円に引き上げました。これを受けて福島県立医大の初診料も7,700円に引き上げる議案が提案されましたが、初診料引き上げは義務ではなく、物価高騰で県民生活が困難な中でのさらなる負担増に反対しました。



男女で生涯1億円もの差に…

男女の賃金格差 実態公表義務づけ

女性の賃金は男性の6割弱、一生で1億円もの格差となり、年金額にも影響します。日本共産党は企業の実態公表を求めてきましたが、国はようやく301人を超える企業に対し、男女賃金格差の実態公表を義務づける方針を示しました。県内には167社あり、県は県内企業の実態を把握し、是正に向けて取り組むべきと求めました。

パートナーシップ制度の制定を

同性間のカップルも「法律婚」と同様に扱う「パートナーシップ制度」は、今年6月時点で全国218自治体が導入し、人口普及率は52.6%です。LGBTなど性的マイノリティの人たちが社会的に容認されつつあります。県としても早期にパートナーシップ制度を制定し、市町村を支援するよう求めました。

降ひょう被害農家へ直接支援を

5月末～6月上旬に発生したひょう被害は、県内各地に及び、被害額は13億円弱と過去2番目に大きい被害となりました。昨年は霜被害もあり、被災農家は「2年連続の被害でとても厳しい」、「直接支援があればとても助かる」と切実な声です。

また、肥料や農業資材の異常な価格高騰が追い打ちをかけており、農家経営は一層厳しさを増しています。相次ぐ自然災害から農家を守る直接支援が必要です。県議団は、被害状況調査に基づき、農業団体とともに県への申し入れを行いました。



果樹農家の被害を調査する左から大橋、宮本両県議と佐々木福島市議＝6/3、福島市



調査を踏まえて県へ対策を求める申し入れ＝6/13、県庁

県の計画では間に合わない！ CO2削減 2025年まで前倒して



県は、脱炭素社会を目指す「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を策定しましたが、IPCC報告では、2025年までの取り組みが重要としており、前倒しでの取り組みを求めました。

また二酸化炭素の最大の排出元である石炭火力発電は廃止し、国産100%の再生可能エネルギーの推進こそ必要と求めました。

さらに、水素やアンモニア活用の新エネは石炭火力の延命になりかねず、CO2削減効果も4%程度と極めて低く、コスト面でも課題があると指摘しました。

5人の日本共産党県議団
県民の声まっすぐ届ける



神山悦子県議
(郡山市)



宮川えみ子県議
(いわき市)



宮本しづえ県議
(福島市)



吉田英策県議
(いわき市)



大橋沙織県議
(伊達市・伊達郡)